

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.174

2017年3月28日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 野本孝子議員が2017年度新潟市 一般会計予算案等に反対討論



野本孝子議員は22日、日本共産党市議団を代表して、2017年度新潟市一般会計予算案等に対する反対討論を行いました。

### 悪政の防波堤の役割を 果たしているかが問われる

野本議員は、国の予算は国民のいのちと健康に関わる社会保障費関係経費の圧縮・国民負担増の一方で、防衛費は過去最大規模とされ、「海外で戦争する国」づくりに突き進むものとなっており、これを背景に編成された新潟市の2017年度予算案が、地方自治体の本来の役割である「国の悪政から市民のくらしを守る防波堤」の役割を果たしているかどうか問われると指摘しました。

### 民生費の割合は

#### 政令市最下位レベル

反対理由の第一は、相変わらずの民生費の低さです。民生費割合

は新年度予算でも引き続き政令市20市で最下位レベルのまま。これを政令市の平均にまで引き上げるだけで、事業見直しで削減された高齢者福祉の事業の復活や、高すぎる国保料の引き下げなども十分可能だと主張しました。

また、市民の健康・命にかかわる衛生費では、2016年度から60〜69歳の各種がん検診を有料化したため、すべてのがん検診の受診率が減少したにもかかわらず、新年度予算で無料化を復活しないことは、健康寿命の延伸を掲げ、健康都市づくりをめざす本市の方針に反すると指摘しました。

### 大型開発が民生費を圧迫

一方、新潟駅周辺整備事業に8億7千万円、新潟中央環状道路に44億6千万円、万代島ルート線等の直轄事業負担金に14億8千万円など、大型開発事業に合計121億円が計上されています。昨年11月と今年2月の補正を合わせれば、実質175億円にもなり、前年度当初予算を大きく上回ります。新年度予算分だけでも土木費割合は15・8%で政令市トップクラスであり、これが民生費を圧迫していることは明らかです。野本議員は、大型開発を見直し、

事業費を圧縮し、福祉やくらし、地域密着型公共事業の予算に振りむけるべきだと主張しました。

### 中小企業への支援、労働者の正規雇用化の取り組みが不十分

反対理由の第2は、地域経済の活性化に欠かせない中小企業、業者への支援と労働者の正規雇用化のための取り組み、非正規職員の待遇改善がきわめて不十分なことです。

地域経済を活性化するためには、地に足がついた施策を抜本的に強化することが必要であり、そのためにも、各区がそれぞれの地域に合わせた産業施策を独自に行うことができるよう予算の拡充が必要だと主張しました。

新年度予算で、市の職員の4割を占める臨時・非常勤職員の賃金が多少アップされることになったものの、県の最低賃金との差はわずか。特に臨時保育士は経験加算がなく、保育士確保を困難にしている要因にもなっており、抜本的な改善が必要です。市役所にかかわる雇用からワーキングプアの根絶を図るべきであり、公契約条例の制定が求められると主張しました。

### 「水と土の芸術祭」、BRT推進の予算

反対理由の第三は、「水と土の芸術祭2018」に3千万円、駅南北の一体的なバス交通をBRTで行うための「新たな交通システムの導入」の事業費に3千万円余が計上されていますが、いずれも市民からは批判が上がっている事業です。

水と土の芸術祭はいまだに市民の理解が得られないまま、新年度の早い時期には補正が組まれ、最終的には億を超える市民の血税が投入される事業です。

また、野本議員は、BRTについて、新年度に連節バスをさらに4台購入することや、専用走行路の設置が見送られたことは、市民の批判の高まりの反映であるとし、いさぎよく2019年度までに第1期完成としていた計画をやめ、「生活交通の確保維持・強化」にこそ抜本的に力を入れるべきだと主張しました。

これらの事業をこのまま進めれば市政への不信はさらに広がることは明らかであり、市民の声を真摯に受けとめ、市民の声に寄り添う市政に立ち戻るべきだと強調しました。

### 市議団の日程

- 3月30日(木) 議会運営委員会  
市議団会議
- 4月 8日(土) 政令市10周年記念式典
- 4月11日(火) 空港港湾議連現地視察
- 4月13日(木) 広報委員会
- 4月24日(月) 総務常任委員会